



2020年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月13日

上場会社名 株式会社イボキン 上場取引所 東
 コード番号 5699 URL https://www.ibokin.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 克実
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 山崎 喜博 TEL 0791 (72) 3531
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第3四半期の連結業績（2020年1月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第3四半期	3,860	△14.2	214	△14.7	292	8.8	212	18.6
2019年12月期第3四半期	4,500	△7.4	251	9.9	268	21.3	178	35.4

(注) 包括利益 2020年12月期第3四半期 145百万円 (△19.3%) 2019年12月期第3四半期 180百万円 (39.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第3四半期	125.03	—
2019年12月期第3四半期	104.38	—

(注) 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第3四半期	4,831	2,915	60.3
2019年12月期	4,599	2,854	62.1

(参考) 自己資本 2020年12月期第3四半期 2,915百万円 2019年12月期 2,854百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2020年12月期	—	0.00	—		
2020年12月期（予想）				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,246	△0.1	404	32.8	408	16.3	268	△4.5	158.63

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 2. 通期における業績予想につきましては、新型コロナウイルス拡大の影響により、不確実性が高まっております。現時点では、2020年2月14日に公表いたしました業績予想を据え置いておりますが、新型コロナウイルスが業績に及ぼす影響については注視し続け、今後、業績予想の大幅な修正が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期3Q	1,713,600株	2019年12月期	1,713,600株
② 期末自己株式数	2020年12月期3Q	18,190株	2019年12月期	6,190株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期3Q	1,695,880株	2019年12月期3Q	1,713,464株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算説明資料については、当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、社会経済活動の自粛により消費が大幅に減少し、一層厳しい状況となりました。経済活動の自粛要請は緩和されましたが、先行きの不安感は依然残っており、手元資金を確保するため、設備投資を延期する動きが見られました。また、米中貿易摩擦の長期化に加え、急速な需要の低下に伴い生産活動が低迷する中、鉄スクラップ等の資源価格が一時急落するなどしました。中国経済がいち早くコロナ禍からの回復の兆しを見せたこともあり、鉄スクラップ価格等の資源価格も回復基調となりました。一方で欧州等においてコロナ禍の第二波の懸念が高まってきており、今後の資源価格の予測は一層困難な状況になっております。

このような経済情勢の下、当社グループは、一時商談を自粛する状況となりましたが、従前の水準まで営業活動を再開させるため、解体事業を核とした工事現場から発生するスクラップの買取り、産業廃棄物収集運搬及び中間処理までを一貫して完結する「ワンストップ・サービス」を強みとした営業展開を強化させるとともに、業務の効率化を中心とした費用削減の取り組みを進めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は3,860,051千円（前年同期比14.2%減）、営業利益は214,217千円（同14.7%減）、経常利益は292,572千円（同8.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は212,050千円（同18.6%増）となりました。

各セグメント別の状況は下記のとおりです。

<解体事業>

解体工事の需要は堅調に推移し、大型案件5件を含め完工件数は153件となりました。一方、当第3四半期連結会計期間末において、損失が見込まれる工事に関して、受注損失引当金44,123千円を計上しました。

これらの結果、売上高は924,893千円（前年同期比13.1%減）、営業利益は187,048千円（同56.1%増）となりました。また、受注残高につきましても1,078,652千円と順調に推移しております。

<環境事業>

産業廃棄物処理受託及び再生資源販売の取扱高は顧客のニーズにあったサービスを提供するなど販路拡大を展開したことにより、廃棄物処理受託数量17,827トン、再生資源販売数量は9,795トンと堅調に推移しましたが、再生資源販売価格は資源相場下落の影響を受けました。また、金属系産業廃棄物選別ラインの増強に伴う工事により、約2か月間にわたり生産ラインが休止しました。

これらの結果、売上高は1,034,327千円（前年同期比10.0%減）、営業利益は3,931千円（同95.6%減）となりました。

<金属事業>

スクラップの取扱高は44,317トンと堅調に推移しました。一方、鉄スクラップ等の資源価格については、当第3四半期連結会計期間において大きく回復しましたが、第1四半期連結会計期間内に大きく下落したのち、第2四半期連結会計期間まで低迷が続きました。

これらの結果、売上高は1,900,831千円（前年同期比16.9%減）、営業利益は23,237千円（同43.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は4,831,390千円となり、前連結会計年度末に比べて231,778千円増加しました。流動資産は、未成工事支出金の増加等により、前連結会計年度末に比べて273,452千円増加の2,390,467千円となりました。固定資産は、投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べて41,673千円減少の2,440,922千円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における負債は1,916,153千円となり、前連結会計年度末に比べて170,969千円増加しました。流動負債は、その他（未成工事受入金など）の増加等により、前連結会計年度末に比べて300,364千円増加の1,334,547千円となりました。固定負債は、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べて129,394千円減少の581,605千円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べて60,808千円増加し、2,915,237千円となりました。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大が当社グループに与える影響の長期化に備え、機動的かつ安定的な資金を調達するとともに、財務基盤をより一層安定させることを目的として、取引金融機関と総額5億円のコミットメントライン契約を締結いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、日本経済の静脈産業に位置しており、当社グループの業績は、産業の新陳代謝のスピードの影響を受けます。新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、今後の事業環境の見通しは、次のような不確実性にさらされています。

日本経済が停滞することにより、解体工事に着工の延期や完工の遅れが生じ、当社グループの解体事業セグメントの業績に影響を与えます。また、再生資源の取引量が減少すると、環境事業セグメントの業績が悪化することになります。さらに鉄スクラップ価格等の資源価格が急落した場合、一時的に適正な利幅がとれないこととなり金属事業セグメントの業績に悪影響を与えます。

さらに、資源価格は中国等の国外の経済活動の影響も受けますが、ここ数年継続している、米中間の貿易交渉の進捗や、各国のコロナ禍からの回復の速さも資源価格の変動要因となっており、一層混迷することが予想されます。

このような環境にあつて、当社グループは解体から回収資源の販売や最終処分に至るバリューチェーンの深化、および事業展開エリアの拡大を柱とした積極的な事業展開を引き続き行ってまいります。

新型コロナウイルス感染拡大による世界経済への影響と、その収束時期を見通すことができず、通期における業績予想について不確実性が高まっております。2020年2月14日に公表いたしました業績予想を据え置いておりますが、今後、業績への影響を慎重に見極め、連結業績予想の大幅な修正が生じた場合には、速やかに開示いたします。

(4) 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内同業他社との比較可能性、および期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,226,798	1,269,390
受取手形及び売掛金	509,503	567,744
完成工事未収入金	174,717	35,457
商品及び製品	5,538	3,362
仕掛品	4,170	4,245
原材料及び貯蔵品	53,014	60,809
未成工事支出金	70,448	402,063
その他	72,928	47,454
貸倒引当金	△104	△58
流動資産合計	2,117,015	2,390,467
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	310,692	293,768
機械装置及び運搬具（純額）	563,499	584,856
最終処分場（純額）	72,039	71,355
土地	856,650	856,650
リース資産（純額）	46,642	35,631
建設仮勘定	—	92,193
その他	41,712	32,915
有形固定資産合計	1,891,237	1,967,371
無形固定資産		
のれん	5,463	3,642
その他	10,661	27,341
無形固定資産合計	16,124	30,983
投資その他の資産		
投資有価証券	275,354	180,475
保険積立金	179,651	114,548
繰延税金資産	74,601	103,927
その他	45,627	43,615
投資その他の資産合計	575,235	442,567
固定資産合計	2,482,596	2,440,922
資産合計	4,599,612	4,831,390

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	201,276	210,662
工事未払金	79,927	151,257
短期借入金	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	157,135	153,916
未払金	287,122	60,962
未払法人税等	94,415	51,851
賞与引当金	32,022	38,627
受注損失引当金	—	44,123
その他	182,283	423,146
流動負債合計	1,034,183	1,334,547
固定負債		
長期借入金	385,320	265,011
役員退職慰労引当金	235,994	240,100
退職給付に係る負債	23,822	22,079
資産除去債務	30,735	29,505
その他	35,128	24,910
固定負債合計	711,000	581,605
負債合計	1,745,183	1,916,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	130,598	130,598
資本剰余金	945,418	945,418
利益剰余金	1,788,016	1,948,845
自己株式	△17,062	△50,508
株主資本合計	2,846,970	2,974,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,457	△59,115
その他の包括利益累計額合計	7,457	△59,115
純資産合計	2,854,428	2,915,237
負債純資産合計	4,599,612	4,831,390

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2019年1月1日 至 2019年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2020年1月1日 至 2020年9月30日）
売上高	4,500,923	3,860,051
売上原価	3,655,384	3,040,554
売上総利益	845,539	819,497
販売費及び一般管理費	594,474	605,279
営業利益	251,064	214,217
営業外収益		
受取利息	72	58
受取配当金	539	7,620
受取手数料	2,961	3,145
保険解約返戻金	2,936	57,576
その他	15,007	12,793
営業外収益合計	21,516	81,194
営業外費用		
支払利息	2,785	2,083
その他	867	755
営業外費用合計	3,653	2,838
経常利益	268,927	292,572
特別利益		
固定資産売却益	3,675	9,502
受取保険金	—	40,000
特別利益合計	3,675	49,502
特別損失		
固定資産売却損	—	6,274
固定資産除却損	4,486	339
役員弔慰金	—	9,000
特別損失合計	4,486	15,613
税金等調整前四半期純利益	268,117	326,461
法人税等	89,264	114,410
四半期純利益	178,852	212,050
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	178,852	212,050

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	178,852	212,050
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,497	△66,573
その他の包括利益合計	1,497	△66,573
四半期包括利益	180,349	145,477
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	180,349	145,477
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性について)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に基づき、新型コロナウイルスの感染拡大による影響を勘案して繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討しました。新型コロナウイルスの感染拡大は当面継続するものの、2021年度後半には収束することを前提とし、その間の将来収益力等を勘案しました。その結果、当第3四半期において、繰延税金資産にかかる評価性引当額の追加計上は不要と判断しました。

(固定資産の減損損失について)

当社グループは、固定資産の減損の兆候を検討するにあたり、新型コロナウイルスの感染拡大による企業活動への影響を考慮しましたが、減損の兆候は識別されませんでした。

(解体工事に係る受注損失引当金について)

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当第3四半期連結会計期間末において、将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、その損失見込み額を計上しております。なお、対応するたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せず両建てにて計上しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	解体事業	環境事業	金属事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,064,395	1,148,945	2,287,582	4,500,923	-	4,500,923
セグメント間の内部売上高又は振替高	78,504	135,224	13,589	227,319	△227,319	-
計	1,142,900	1,284,169	2,301,171	4,728,242	△227,319	4,500,923
セグメント利益	119,810	90,062	41,192	251,064	-	251,064

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	解体事業	環境事業	金属事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	924,893	1,034,327	1,900,831	3,860,051	-	3,860,051
セグメント間の内部売上高又は振替高	69,386	122,515	15,309	207,211	△207,211	-
計	994,280	1,156,842	1,916,141	4,067,263	△207,211	3,860,051
セグメント利益	187,048	3,931	23,237	214,217	-	214,217

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

